

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	理事長 村井 仁	
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和41年 社団法人造林公社が設立 ・昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 ・昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始 ・昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始				
		県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養、林野の高度利用等を図り、もって農山村地域の経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与する。 具体的な事業内容 分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・枝打ち等)事業 事業執行状況を示す主な指標 ・保育事業(ha) H18 1,640 H19 2,065 H20 1,559 H21 1,289 ・造林事業費(千円) H18 520,616 H19 568,567 H20 502,021 H21 455,305			
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出 捐額(円)	68,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) -			

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	16	15	15	12	
職員数	常 勤	うち県職員	11	10	10	10	
	非 常 勤		2	3	3	3	
常勤職員計			12	11	11	11	
非常勤職員計			17	17	18	15	
県職員計(非常勤役員除く)			3	4	4	4	
役員平均年齢	58	役員平均年収(千円)	9,949	職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)	7,059

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収 益 等 状 況	経常収益(A)	625,798 (681,954)		県 費 受 入 状 況	補助金	256,381 (266,805)	
	経常費用(B)	629,491 (679,209)			事業費	211,092 (230,705)	
	経常損益(A)-(B)	3,693 (2,745)			運営費	45,289 (36,100)	
	当期損益	54,892 (76,685)			交付金	(0)	
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	72.3	(73.9)	負担金	(0)		
	経常比率	91.9	(89.9)	委託料	(0)		
	人件費比率	17.3	(14.7)	貸付金	762,037	(658,488)	
	管理費比率	27.7	(26.1)	出捐金	(0)		
	事業支出伸び率	7.3	(7.4)	損失補償年度 未残高	9,415,118	(9,547,818)	
	補助金等比率	41.1	(39.1)	人件費関係費用 (再掲)	111,693	(111,973)	

民間(NPO含む)との競合状況

分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は長野県林業公社のみ。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営改善の推進(収入間伐の積極的な実施や分収率の見直し等を引き続き実施し経営改善を図る)
--------	--

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H19	・経営改善計画を策定し、毎年度、実行、評価検証を行う。	H21.5	通常総会において経営改善集中実施プランの進捗状況報告
H19~	・所有者との契約変更(分収率の見直し等)	H21	契約市町村(33市町村)へ分収率見直しの説明 9市町村の分収率変更契約締結 期間延長の変更契約 57団地完了 所有者へ「公社だより」の送付
H19~	・十分な価格での売却が見込めない森林の契約解除、繰上償還等	H21	H21 契約解除 4団地 23.23ha 繰上償還 H22予定 3団地 65.33ha 解約、繰上償還
H19~	・収入間伐の積極的な実施 ・他の類似団体との管理部門の統合等の検討	H21	H21:実施 0 H22 予定 50ha
H19~	・分収林を調査、評価し、今後の管理方法を検討決定 ・森林管理機能を活用し、社会に貢献できる仕組みを検討 ・他県とも連携して、分収林制度が抱える問題の抜本的な解決に向け、国に対し提言	H21	現況調査 51団地実施 H22 50団地調査予定 全国森林整備協会等を通じ、国に要請

経営計画等の策定状況	平成20年5月 長野県林業公社経営改善集中実施プランの策定
------------	-------------------------------

情報公開の取組状況	業務概要、財務諸表、入札状況、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載
-----------	--------------------------------------

公益法人制度改革への取組情報	H21.12 全国の林業公社会計基準の策定に向け、公社、県等による委員会が設立され、検討を進めている。 H22.3 公社理事会において制度改革に向けての経過説明、H23年度に公益認定申請の予定
----------------	---

監査等結果	財政的援助団体等の監査結果(監査委員事務局)
平成20年度 意見	経営改善集中実施プランを着実に実行し、効率的活集中的に経営改善と森林整備を推進する。 社員からの会費の徴収

団体の課題等	(団体記載欄) ・分収率の見直しについては、所有者の理解を得る努力が必要である ・契約変更について、所有者の権利関係が不明確になっており、所有権の確認等の事務量が增大 ・シカクマの獣害防除が緊急の課題となっており、広域的な協力体制が必要 ・契約解除に伴う借入金の償還財源の確保が必要 ・収入間伐について、採算の取れる林分の選定が困難 ・職員体制について、新たな職員の採用が必要	(県記載欄) ・公社が策定した平成20年度から5年間の「経営改善集中実施プラン」に基づく債務残高縮減、収入間伐の実施及び分収率の見直しなど、実効ある経営改善と適正な森林整備に向けた事業実施が必要と考える。 ・H21~H23年度において「林業再生基盤整備事業」による路網整備による搬出経費削減から、収入間伐の推進が必要と考える。
--------	--	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県林業公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平20年度	平21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	736,250	681,954	625,798
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	58,641	57,711	51,048
	うち受取補助金等	307,955	266,983	257,220
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	307,494	266,805	256,381
	うち受取市町村補助金	461	178	839
	経常費用 (B)	740,612	679,209	629,491
	うち事業費	568,567	502,021	455,305
	うち公益事業費	568,567	502,021	455,305
	うち給料手当			
	うち管理費	172,045	177,188	174,186
	うち役員報酬	10,506	10,339	9,949
うち給料手当	79,956	89,262	99,026	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	4,362	2,745	3,693	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		0	0	
経常外費用 (E)	47,351	79,430	51,199	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	47,351	79,430	51,199	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	51,713	76,685	54,892	
一般正味財産期首残高 (H)	170,375	118,662	41,977	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	118,662	41,977	12,915	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	51,713	76,685	54,892	
正味財産期首残高 (N)	170,375	118,662	41,977	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	118,662	41,977	12,915	

貸借対照表

		平成19年度	平20年度	平21年度
資産	流動資産	368,595	368,675	357,699
	うち現金預金	79,674	147,582	111,576
	固定資産	29,761,774	30,018,837	30,272,143
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	102,653	104,056	98,298
	うち退職給与引当資産	33,020	39,553	46,108
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	29,659,121	29,914,781	30,173,845
資産合計	30,130,369	30,387,512	30,629,842	
負債	流動負債	154,496	231,151	183,850
	うち短期借入金	130,000	150,000	150,000
	うち未払金	5,965	59,942	14,761
	固定負債	29,857,211	30,114,384	30,458,907
	うち長期借入金	29,744,301	29,997,889	30,339,103
	うち退職給与引当金	112,910	116,495	119,804
負債合計	30,011,707	30,345,535	30,642,757	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	118,662	41,977	12,915
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	118,662	41,977	12,915	
負債及び正味財産合計	30,130,369	30,387,512	30,629,842	